ロ　法第11条の27に規定する特定共済契約の販売の有無（直近３ヵ年度）

特定共済契約の販売の有無	該当
有	
無	

（記載上の注意）

「該当」欄は、該当する箇所に○を記載すること。

ハ　取扱共済契約の件数

区　　分	○年度	○年度	○年度	備考
契約件数（件）				

⑵　取扱商品の販売状況（前年度・当年度）

イ　取扱共済契約の種類、件数等の具体的な内容又は算出の方法

（記載上の注意）

1　共済種類の区分、件数の計上のタイミング、件数のカウント及び手数料の具体的な方法又は内容を、共済代理店独自の管理ベース、組合からの提供ベースのいずれかで記載すること。

2　共済代理店独自の管理ベースに基づき記載する場合には、共済代理店独自のシステム等にて共済契約の適切な管理・把握をしていることを条件とする。

ロ　取扱商品の販売状況

［　年　月期（前期）］（単位：件、百万円）

	組合名	商品名	契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備考）				

［　年　月期（当期）］（単位：件、百万円）

	組合名	商品名	契約件数	初年度手数料
1				
2				
3				
4				
5				
（備考）				

（記載上の注意）

1　法人・個人の区分について、正確な把握・区分が困難な場合には、合計に全体値を記載し、備考に把握可能な範囲での法人・個人の割合を併記すること。

2　共済掛金に係る記載は、実収掛金を記載すること。

3　手数料（報酬、その他の対価の額を含む。）は、組合から提供される手数料等支払明細書等に基づき記載すること。

⑵　取扱商品の月別契約件数等の状況（直近年度）

取扱組合名													
商品名													
		○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月	○月
契約件数（件）	新契約												
	更改（更新）契約												
	合計												
掛金（百万円）	新契約												
	更改（更新）契約												
	合計												
手数料（百万円）	新契約												
	更改（更新）契約												
	合計												
（備考）													

（記載上の注意）

1　取り扱っている組合の商品について、上記の明細を商品名ごとに作成すること。ただし、商品名ごとに正確な把握・区分が困難な場合には、当該取扱商品が属する「共済種類」を商品名の欄に記載の上、当該数値を合計欄に記載すること。その場合には、正確な把握・区分が困難である理由を備考に簡潔に記載すること。